



消防環境ネットワークニュース

特定非営利活動法人 消防環境ネットワーク 第23号 2018年12月28日発行

〒105-0003 東京都港区西新橋 2-18-2 NKKビル4階

TEL 03-5404-2180 FAX 03-5404-7372 URL <http://www.sknetwork.or.jp/>

1. 「ハロン消火剤と予防行政に関する研修会 2018」を開催

2014年度に初めて開催した「改正155号通知に関する研修会」や2015年度以降に開催した「ハロン消火剤と予防行政に関する研修会」は、高評を得ています。引き続き、「国家ハロンマネジメント戦略」に基づきハロン消火剤の回収・リサイクルの推進を図る必要があることから、今年度も「ハロン消火剤と予防行政に関する研修会 2018」を開催しています。研修会ではハロン消火剤に関する内容のほか、消防庁予防課担当職員より最近の予防行政の動向についての講演も行われています。

参加人数は下表のとおり5会場合わせて347名です。(前年度は、343名。講師、事務局を含まず。)

開催日	2018年 12月7日	12月14日	12月21日	2019年 1月18日	1月25日
会場名	金沢	仙台	福岡	大阪	東京
参加人数	33	52	46	74	142

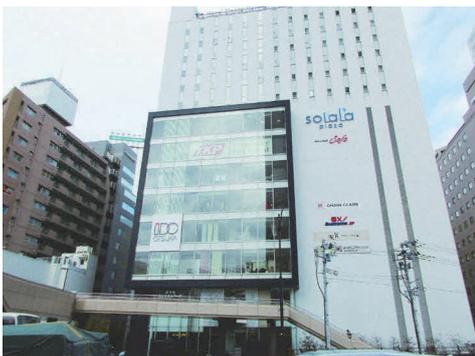
注) 大阪、東京の両会場は、12月25日現在の申込者数。



金沢会場①



金沢会場②



仙台会場①



仙台会場②



福岡会場①



福岡会場②

2. ハロン 1301 回収再生設備の登録更新

次の2か所よりハロン 1301 回収再生設備の登録更新の届け出があり、現地調査を行ってその内容の確認を実施しました。

名 称	所 在 地
日本液炭株式会社 関西総合ガスセンター	兵庫県神戸市西区室谷 2-1-3
日本液炭株式会社 関東総合ガスセンター	埼玉県久喜市清久町 1-2



日本液炭株式会社 関西総合ガスセンター



日本液炭株式会社 関東総合ガスセンター

3. ハロン消火剤及びハロンを除くガス系消火剤の登録状況

2018年度(2018年4月～11月)のハロン供給及び回収実績、ガス系消火剤の登録状況(ハロンを除く)は、次のとおりです。また、2018年12月25日現在、ハロン 1301 の登録件数は約45,000件、消火剤量は約16,450トです。

● ハロン供給及び回収実績

供給ガス	203件、約130.7ト	(2017年同時期 167件、約94.5ト)
回収ガス	372件、約128.2ト	(2017年同時期 357件、約143.7ト)

- ・ 「供給ガス」は、新たに設置する「設置ガス」と火災等による「補充ガス」の合計です。
- ・ 「回収ガス」は、ハロン 2402、ハロン 1211、ハロン 1301 の合計です。

● ガス系消火剤の登録状況（ハロンを除く）

二酸化炭素	106 件、 約 145.2 トン (2017 年同時期 112 件、約 153.2 トン)
窒素、IG-55、IG-541	109 件、 約 109.6 千 m ³ (2017 年同時期 166 件、約 127.9 千 m ³)
HFC-23、HFC-227ea、FK-5-1-12	37 件、 約 7.5 トン (2017 年同時期 81 件、 約 42.0 トン)

4. 実務担当者研修会を開催

ハロン消火剤、及びハロンを除くガス系消火剤のデータベースのさらなる精度向上を目的として、「実務担当者研修会」を開催しました。

消防環境ネットワークの幹事会に出席している会員会社で、かつ、2017年度にハロンの申請や報告またはハロンを除くガス系消火剤の登録があった会社において、実務を担当している方々を対象としました。ハロンバンク推進協議会時代を含め、初の開催です。

参加人数と会社数は、下表のとおりです。

	東京会場 (8月24日)	大阪会場 (8月28日)
参加人数	29 名	13 名
会社数	9 社	7 社

また、研修の理解度を確認するために効果測定を行い、全員が合格点に達して終了しました。

研修会テキスト表紙



東京会場



大阪会場

5. モントリオール議定書第40回締約国公開作業部会（OEWG40）

国連環境計画（UNEP*）は、2018年7月11日（水）から7月14日（土）までの4日間、オーストリア共和国・ウィーンの国際会議場で、モントリオール議定書第40回締約国公開作業部会（OEWG40*）を開催しました。議定書を批准する197の国と地域（EU他）の代表、国連関係機関、環境NGO、産業界等から毎回およそ500名が参加する会合がOEWGであり、またオゾン層保護に係るUNEP下部組織による調査・研究結果の報告、規制物質の特例生産申請に関する検討、開発途上国支援のための議定書多数国間基金（MLF*）の資金調達に関する検討、地球温暖化防止に関する検討等を行う、議定書締約国会合（MOP*）の準備会議です。

OEWG40には、議定書の議論の最新動向を把握するとともに、OEWG会期中に他国から日本のハロン管理に関連する意見や質問等があった場合に、その場で直ちに日本国（消防庁）としての対応をとっていただくため、総務省消防庁を代表して予防課から四維（よっい）設備係長に出席いただき、消防環境ネットワークの木原会長、柴田事務局長と能美防災(株)八木氏（ハロン技術選択委員会（HTOC*）委員）がアドバイザーとして同行しました。

OEWG40では、HTOCによるハロン消火剤に関連する調査・研究結果として、ハロン及びハロン代替消火剤の将来の入手可能性予測、議定書の規制を受けるハロン代替消火剤の将来の必要性と需要量予測等についての報告と質疑応答が行なわれました。



ウィーン国際会議場



会議中のようす

*

UNEP : United Nations Environment Programme

OEWG40 : 40th Open-Ended Working Group

MLF : Multilateral Fund

MOP : Meeting of the Parties to the Montreal Protocol

HTOC : Halons Technical Options Committee





消防環境ネットワークは、「2019 NEW 環境展」に出展します。